R2.6.23 あたがいてま会議でご質問頂いた、特例貸付件数とリーマンショックや東日本大震災時の貸付件数との比較がわかる図

第2958号　昭和30年5月27日第三種郵便物認可

週刊 福祉新聞 THE FUKUSHI SHIMBUN

2020年（令和2年）

発行所 福

トピックス
就労支援事業所に最大50万円（2次補正） 2
要介護者支援でケアラー議連が要望書 2
集団感染の法人に応援職員（札幌市老施協） 3
介護保険20年の軌跡 最終回 4

福祉資金に申請殺到

コロナ禍と闘う 社会福祉法人

開始3日で前年超え 4707件

特例貸付 区と社協が一体で対応

東京・大田区社協

新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した人を対象とする生活福祉資金貸付制度の特例貸付への申請が急増している。政府は第2次補正予算案でリーマンショック後の5倍にあたる2048億円を計上するなど未曽有の体制で臨む考えだ。そこで、3月25日の受付開始から3日で前年の申請件数を超えたという東京都大田区社会福祉協議会を訪ねた。（市川係）

5月20日、JR蒲田駅近くにある大田区社協では、二つの会議室を活用して、午前9時から午後5時まで対応していた。窓口では感染防止の透明シート越しに、申請手続きが熱々と進む。「これまで電話が鳴りっぱなしでした」と窓口対応も担う石川幸子・特例貸付担当係長は話す。

最大で116人が来所した日もあり、4月7日から事前予約制に切り替えた。ピーク時は10日先まで予約が埋まっていたという。

4月末からは郵送申し込みが増え、現在は6カ所の相談ブースで対応している。

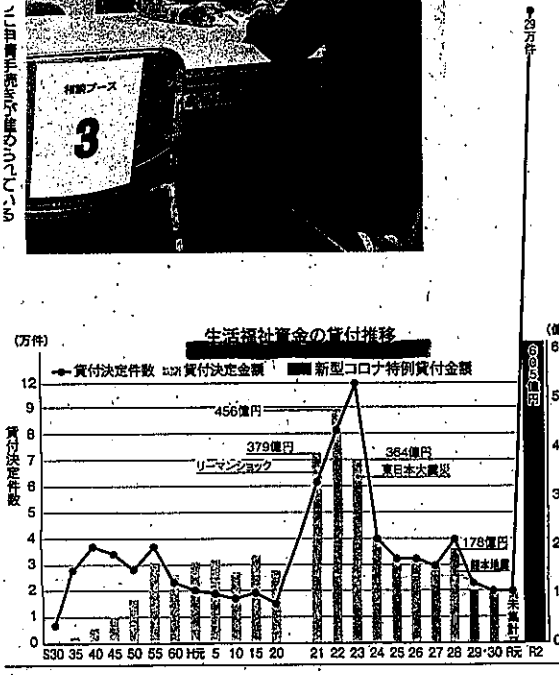
大田区は下町の工場や高級住宅街などがあり、「東京の縮図」とも言われる。申請者の職種はタクシー運転手、工場で働く人、ネイルサロン経営者など幅広い。5月からはネパール人らが自立つ。

この日、窓口に訪れた不動産業の40代男性は新型コロナの影響で開店休業状態に。給与は完全歩合で収入が絶たれた。「4月下旬に緊急小口資金に申請しており、今日は総合支援資金に申し込んだ。家賃など生活費に充てたい」と話していた。

3月末の特例貸付開始直後から、同社協には相談や申請する人が殺到したという。朝から電話も鳴りやまず、3日で前年度の申請件数を超えた。

「かつてない状況。現行体制では追い付かない」と痛感した中原賢一・同社協事務局長は、すぐに最重要業務として全職員で対応する「オール社協体制」を指示。それまでの3人から62人の全職員が交代で担う体制に切り替えた。

相談ブースの3カ所とも、二人一組で生活福祉資金の申請手続きが進められている



外国人の申請も目立つ

2次補正で2048億円 政府の強い危機感

新型コロナの影響による生活福祉資金の特例申請は都市部を中心に激増している。全国社会福祉協議会のまとめでは、5月23日時点で休業者向けの緊急小口資金の決定は20万件・4445億円。失業者向けの総合支援資金は3万件・160億円に上った。

当初、厚生労働省は2019年度の予備費で2676億円を交付。その後20年度の第1次補正予算で3559億円、第2次補正案では2048億円を計上するなど、過去最大規模で未曽有の事態に備えている。

見えてくるのは厚労省が持つ危機感だ。迅速に支給するため、加藤勝信・厚労大臣は